平成28年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

								指定団体等の指定状況			区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・9
都道府県	名	静	岡県	市町	村類型	IV -	- 1	相走凶孙号	が相足がが	歳入総額		8, 535, 382	9, 732, 088	実質収支比率		19. 7	19.
								財政健全化等	×	歳出総額		7, 543, 848	8, 720, 887	経常収支比率		86. 7	89
								財源超過	×	歳入歳出	差引	991, 534	1, 011, 201	(※1)		(92.8)	(96.
市町村	名	栽	細	地方交	付税種地	2-	-3	首都	×	翌年度に	繰越すべき財源	13, 282	35, 241	標準財政規模		4, 967, 798	5, 034, 5
								近畿	×	実質収支		978, 252	975, 960	財政力指数		0. 61	0.
		27年国調(人)	18, 528					中部	0	単年度収	支	2, 292	57, 008	公債費負担比率		9. 7	8
人口		22年国調(人)	19, 435		産	業構造 (※5)		過疎	×	積立金		10, 111	9, 893	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-4. 7					山振	0	繰上償還	金	-	-	実質赤字比率		-	
		29.01.01(人)	18, 813	Z	⊠分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取	崩し額	100, 000	150, 000	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(第	11次	856	991	指数表選定	0	実質単年	度収支	-87, 597	-83, 099	実質公債費比率		8. 7	
住民基本台		28.01.01(人)	19, 090			8. 8	9. 7							将来負担比率		62. 6	65
(※7)		うち日本人(第	52次	3, 814	4, 047			基準財政		2, 402, 249	2, 440, 482	資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)	-1. 5			39. 4	39. 7			基準財政		3, 997, 434	4, 000, 787				
		うち日本人(第	3次	5, 008	5, 156			標準税収		3, 035, 521	3, 087, 332				
面積(ki			133. 91			51. 7	50.6	ļ		_	充当一般財源等	4, 273, 860	4, 471, 067				
人口密度(人			138							歳入一般	財源等	6, 319, 508	6, 465, 258				
世帯数(世	世帯)		6, 133		- 16					4							
1				職員	の状況			ı	1	4							
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)			区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円	114	+÷	0.000.075	0 410 705				
市区町村	+=	1	6, 246	般	一般職員	_	123	375, 765	3, 055			8, 880, 075 7, 199, 789	8, 413, 725 6, 723, 845				
		1	5, 760	職員		· 肖防職員	123	3/5, /65	3, 058			102, 946	110, 287				
멘	計技	1	5, 760	等		HDN顺貝 支能労務職員	9	26, 091	2, 899	_	行為額(支出予定額)	102, 946	110, 267				
新 職 等 議会議長	E.	1	2, 900	- - ×	教育公和		20	57, 860	2, 893	_	收入 基金現在高		_				
議会副譜		1	2, 270	6	臨時職員			37,000	2,000	_ 工地研先	財政調整基金	2, 113, 864	2, 053, 753	ł			
議会議員		10	2, 270	1	合計	٦.	143	433, 625	3, 032	積立金	減債基金	200, 288	200, 162				
D18 23 D18 5-	•	10	2,000	-	ラスパイレ	ノス指数	140	400, 020	96.3	現仕局	その他特定目的基金	567, 606	588, 290				
										1	(,				<u> </u>	<u> </u>
一般会計等の 項番		≩計名	事業 項番	会計の一	覧	会計名		公営企業 (法適 項番)の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一 項番 第	-覧 会計名	関係する一部事務 項番	组合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	ミニセクター等一覧 団体名	(%3)
(1) 一般会計			(2)	国民健康	康保険特別	会計		(5) 水道事業会	81		(7) 大久保簡易水道事業	特別会計	(11) 中遠広域事務網	且合	(21) 周智郡出	:地開発公社	0
			(3)	介護保険	食特別会計			(6) 病院事業会	8†		(8) 三倉簡易水道事業特	別会計	(12) 養護老人ホーム	よとよおか管理組合	(22) 株式会社	tアクティ森	
			(4)	後期高齢	命者医療特.	別会計					(9) 大河内簡易水道事業	特別会計	(13) 袋井市森町広地	或行政組合			
											(10) 公共下水道事業特別:	会計	(14) 中東遠看護専門	『学校組合一般会計			
													(15) 中東遠看護専門	『学校組合奨学金貸与特別会計			
													(16) 東遠学園組合				
													(17) 太田川原野谷J	川治水水防組合			
													(18) 静岡地方税滞約	内整理機構			
													(19) 熱岡県後期享頼	命者医療広域連合一般会計			
														PERMANATE IN MARKET			

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補換債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2:各会計の一覧は主な会計 (10会計まで) を記載している。
※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
※4:賃金不足は年間には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6:個人情報保護の観点から、対象となる場質数が1入又は2人の場合は、1給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。
※7:住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳(登載されている人口を記載。

静岡県森町

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の	の状況 (単位 千円				地方税の	犬況 (単位 千円・	%)		\neg
区分	決算額	構成比		構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2, 454, 834	28. 8	2, 407, 698		普通税	2, 407, 698	98. 1		_
地方譲与税	114, 277	1.3	114, 277	2. 5	法定普通税	2, 407, 698	98. 1		-
利子割交付金	2, 666	0.0	2, 666	0.1	市町村民税	980, 855	40.0		-
配当割交付金	7, 957	0.1	7, 957	0. 2	個人均等割	34, 105	1.4		-
株式等譲渡所得割交付金	6, 039	0.1	6, 039	0.1	所得割	834, 962	34. 0		-
地方消費税交付金	345, 342	4.0	345, 342	7. 5	法人均等割	46, 814	1.9		-
ゴルフ場利用税交付金	76, 975	0.9	76, 975	1.7	法人税割	64, 974	2. 6		-
特別地方消費税交付金	-	-	-	_	固定資産税	1, 262, 168	51.4		-
自動車取得税交付金	31, 066	0.4	31, 066	0.7	うち純固定資産税	1, 243, 370	50.6		-
軽油引取税交付金	-	-	-	_	軽自動車税	59, 532	2. 4		-
地方特例交付金	11, 753	0.1	11, 753	0.3	市町村たばこ税	105, 143	4. 3		-
地方交付税	1, 896, 001	22. 2	1, 591, 896	34.6	鉱産税	-	-		-
普通交付税	1, 591, 896	18. 7	1, 591, 896	34. 6	特別土地保有税	-	-		-
特別交付税	304, 105	3.6	-	-	法定外普通税	-	-		-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	47, 136	1.9		-
(一般財源計)	4, 946, 910	58.0	4, 595, 669	99.8	法定目的税	47, 136	1.9		-
交通安全対策特別交付金	2, 516	0.0	2, 516	0.1	入湯税	-	-		-
分担金・負担金	88, 709	1.0	-	-	事業所税	-	-		-
使用料	69, 575	0.8	6, 831	0.1	都市計画税	47, 136	1.9		-
手数料	10, 830	0.1	-	-	水利地益税等	-	-		-
国庫支出金	648, 021	7. 6	-	-	法定外目的税	-	-		-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-		-
都道府県支出金	484, 022	5. 7	-	-	合計	2, 454, 834	100.0		-
財産収入	12, 887	0. 2	-	-					
寄附金	55, 406	0.6	-	-	区分	平成28年度		平成27年度	
繰入金	167, 331	2. 0	-	-	徴収率 現 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表	99. 2	96. 1	99.1 95.	
繰越金	861, 201	10.1	-	_	(04) 左·計 甲町科氏院	99. 1	95. 6	98. 9 95.	
諸収入	151, 374	1.8	584	0.0	(%) 世 純固定資産税	99. 1	96. 1	99. 1 95.	. 9
地方債	1, 036, 600	12. 1	-	-	_				
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業会		
うち臨時財政対策債	324, 000	3.8	-	-	合計 1,522,340	実質収支		68, 92	
歳入合計	8, 535, 382	100.0	4, 605, 600	100.0	病院 510,000	再差引収支		13, 86	ô2

公営事業等へ	ヽの繰出	国民健康保険事業会計の状況					
合計	1, 522, 340	実質収支	68, 921				
病院	510, 000	再差引収支	13, 862				
下水道	148, 926	加入世帯数(世帯)	2, 649				
上水道	32, 176	被保険者数(人)	4, 759				
簡易水道	542	被保険者 保険税(料)収入額	101				
国民健康保険	189, 949	放体映名 国庫支出金	85				
その他	640, 747	「ヘヨッ 【保険給付費	289				

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の状況(単位 千円・%)								
		目的	別歳	出の状況	(単位 千円・	%)			
区分		決算額(A	1)	構成比	(A)のうち普	通建	設事業費	(A) のうち折	当一般財源等
議会費		79,	344	1.1			_		79, 344
総務費		857.	626	11.4			2. 436		716, 307
民生費		2. 041.	473	27. 1			843		1, 142, 508
衛生費		1, 136,		15. 1			16, 777		1, 091, 387
労働費			174	0.1					5, 174
農林水産業費		233,		3. 1			74, 233		134, 107
商工費		158,		2. 1			300		90, 922
土木費		788,		10.4			440, 504		437, 614
消防費		661,		8.8			181, 142		326, 943
教育費		935,		12. 4			194, 861		684, 018
災害復旧費			219	0. 1			-		4, 721
公債費		637,	511	8. 5			-		614, 929
諸支出金			-	-			-		-
前年度繰上充用金			-	-			-		-
歳出合計		7, 543,	848	100.0			911, 096		5, 327, 974
			別歳	出の状況	(単位 千円・				
区分		決算額		構成比	充当一般財源		経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		2, 784,		36. 9	1, 960, 0			1, 926, 052	39. 1
人件費		1, 134,	902	15.0	1, 088, 3	60		1, 086, 934	22. 0
うち職員給		774,	073	10.3	732, 3	05		-	-
扶助費		1, 012,	177	13.4	256, 7	69		224, 197	4. 5
公債費		637.	503	8. 5	614, 9	21		614, 921	12. 5
元利償還金		637.	503	8. 5	614, 9	21		614, 921	12. 5
内 うち元金		570,	250	7.6	548, 8	14		548, 814	11.1
訳うち利子		67,		0.9	66, 1			66, 107	1.3
一時借入金利子				_	, .			-	-
その他の経費		3, 838,	951	50. 9	3, 191, 2	57		2, 347, 808	47. 6
物件費		1, 221,		16. 2	859, 5			404, 381	8. 2
維持補修費		103,		1.4	91, 8			91, 817	1. 9
補助費等		1, 503,		19. 9	1, 363, 5			1, 121, 311	22. 7
うち一部事務組	公台 中 公	567.		7.5	567. 5			528, 310	10. 7
繰出金	口貝担亚	980,		13. 0	876, 2			730, 299	14. 8
積立金		30,		0.4	070, 2	.50		730, 299	14. 0
	44	30,	000	0.4		-1		-	_
投資・出資金・貸	1寸玉		-	_		-			_
前年度繰上充用金						ا			
投資的経費計		920,		12. 2	176, 6				
うち人件費		15,		0. 2	15, 2				
普通建設事業費		911,		12. 1	171, 9				
内うち補助		105,		1.4	9, 0				
▄ つち単独	J	744,		9. 9	155, 5				
̄ 災害復旧事業質		9,	219	0.1	4, 7	21			
失業対策事業費	J		-	-		-			
歳出合計		7, 543,	848	100.0	5, 327, 9	74			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	8,535	7,549	986	978	167	8,880	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
5							
6							
+ 一般会計等(純計)	8,535	7,549	986	978		8,880	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,333	2,264	69	69	150	-	-	-	
2 介護保険特別会計	2,492	2,246	246	246	332	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	191	191	0	0	50	-	-	-	
4 水道事業会計	324	290	34	410	32	730	-	-	法適用企業
5 病院事業会計	2,903	2,895	8	231	510	2,564	1,657	-	法適用企業
6 大久保簡易水道事業特別会計	1	1	0	0	-	-	-	-	法非適用企業
7 三倉簡易水道事業特別会計	3	2	1	0	1	4	2	-	法非適用企業
8 大河内簡易水道事業特別会計	0	0	0	0	-	-	-	-	法非適用企業
9 公共下水道事業特別会計	578	494	84	84	149	3,102	2,860	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
# 公営企業会計等				1,042		6,400	4,519		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 中遠広域事務組合	876	822	54	54	40	1,349	93	
2 養護老人ホームとよおか管理組合	120	118	2	2	-	-	-	
3 袋井市森町広域行政組合	2,919	2,875	44	32	34	2,911	521	
4 中東遠看護専門学校組合一般会計	307	295	12	12	-	-	-	
5 中東遠看護専門学校組合奨学金貸与特別会計	92	91	1	1	46	-	-	
東遠学園組合	681	618	63	63	-	-	-	
7 太田川原野谷川治水水防組合	7	6	1	1	-	-	-	
8 静岡地方税滞納整理機構	303	297	6	6	4	-	-	
9 静岡県後期高齢者医療広域連合一般会計	2,628	2,617	11	11	-	-	-	
0 幹岡県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療事業特別会計	398,650	388,493	10,157	10,157	2,501	-	-	
静岡県市町総合事務組合	5,505	5,473	32	32	920	-	-	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
18								
9								
20								
一部事務組合等				10,371		4,260	614	

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

1 ○ 周智郡土地開発公社 2 株式会社アクティ森

経常損益 純資産又は 正味財産

4								
4								
6								
7								
8								
9								
0								
11								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
21								
12								
13								
14								
25								
26								
17								
8								
19								
10								
11								
12							<u> </u>	
13								
14								-
16								
17								
18								
19								
10								
10								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10								
11								
12								
13								
14								
55								
66								
57								
58								
59								
10								
n .								-
32								-
13								
5								
6								
7								
18								
59								
10								
n								
2								
3								
4								
75								-
76								-
17								
19								
900								
31								<u> </u>
12								
₩ 地方公社・第三セクター等		14	-	-	-	-	-	

公債費負担の状況 実質公債費比率 (刊	-円・%)				将来負担(将来負担比率 (千円・%)										
区分		平成27年度	平成28年度	分母比	区分 平成26年度 平成27年度 平成								平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	620.113				将来負担		- ^ · 係る地方債の現在高	7.220.85		8.880.075	205.7	PFI事業に係るもの	-	- 17002.1700		77.420
減債基金稽立不足算定額	- 020,110	- 010,007	- 042,070	-		MA JAHI () I - I	に基づく支出予定額	7,220,00	0,410,000	-	_	いわゆる五省協定等に係るもの	_	_		
※ 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	_	_	_	_		公営企業債等		4.904.72	4.863.547	4.519.198	104.7	国営土地改良事業に係るもの	_	_		
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	346.148	373,563	364,760	8.4	ı	組合等負担等		694.06		614,104	14.2 債	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	_	_		
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	99,443	· ·	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	2.2		退職手当負担		760.57		599,207	終	地方公務員等共済組合に係るもの	_	_		
頃 環 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	_	_	_	_		設立法人等の	負債額等負担見込額			_	_ 担	依頼土地の買い戻しに係るもの	_	_		
金一時借入金の利子	_	_	_	_		うち、健全化法施	行規則附則第三条に係る負担見込	額		_	行 - 2	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	_	_		
合計 (A)	1,065,704	1,089,305	1,102,597		1	連結実質赤字	額			-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-		
内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	1	組合等連結実	質赤字額負担見込額			-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	_	-		
PFI事業に係るもの	-	-	-	_		合計	(E	13,580,21	14,573,332	14,612,584		その他上記に準ずるもの	_	-		
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	_	-	充当可能			3,140,91	2,842,350	2,931,903	67.9	公共下水道事業特別会計	2,861,586	3,011,611	2,860,336	66
歯 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	_	-	財源等	充当可能特定	歳入	811,35	754,209	730,373	16.9	病院事業会計	2,040,164	1,849,337	1,656,660	38
務 地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	-	基準財政需要	額算入見込額	7,693,20	8,079,832	8,245,643	191.0 企	業債等 入員:入類 三倉簡易水道事業特別会計	2,974	2,599	2,202	(
負 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	-	合計	(F	11,645,46	11,676,391	11,907,919		介護保険特別会計	-	-	-	
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担」	比率((E)-(F))/	((C)-(D)) × 100	44.	65.9	62.6		その他の会計	-	-	-	
為 引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-								地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-								公社・ 土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	. 1	健全化判断比率	平成28年度 早期健	全化基準 則	政再生基準		=	セク等 地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	
特定財源の額 (B)	46,211	67,093	52,611		実	質赤字比率	-	15.00	20.00			その他第三セクター等に係る将来負担	1額 -	-	-	
標準財政規模 (C)	4,968,060	5,034,563	4,967,798		連	結実質赤字比率	-	20.00	30.00							
算入公債費等の額 (D)	655,588	640,195	650,167		実	質公債費比率	8.7	25.0	35.0							
(C)-(D)	4,312,472	4,394,368	4,317,631		将	来負担比率	62.6	350.0								
実質公債費比率 (単年度)	8.4	8.7	9.3		_											
((A)=((B)±(D))) / ((C)=(D)) × 100																

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

静岡県森町

16.7

静岡県平均



● 当 該 団 体 値
● 類似団体内平均値

「 類似団体内の 」
最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

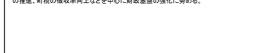


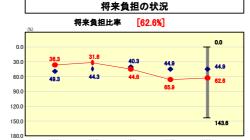
類似団体内順位 全国平均 静岡県平均 6/31 0.50 0.80

対政力指数の分析欄

ここ数年の経済の回復基調により近年は微増傾向にある。平成28年度は前年同ポイントの0.61となり、類似団体を0.15ポイント上回っている。

しかし、人口減少が進み、楽観視は出来ない状況であることから、移住定住、企業誘致 の推進、町税の徴収率向上などを中心に財政基盤の強化に努める。

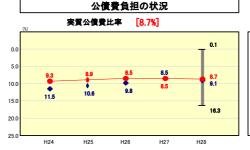




類似団体内類位 全国平均 20/31 34.5

超步各和以中水八七里

類似団体平均を17.7ポイント上回っている。臨時財政対策債、防災行政無線デジタル 化事業等の新たな起債に伴い将来負担額は増加したが、基金、基準財政需要額算入 見込額の増加により充当可能財源等が大幅増となり、平成28年度は3.3%減の62.6% となった。 今後も新規事業の実施などについて総点検を図り、公債費など義務的経費 の更なる削減を進め、財政の健全化を図る。



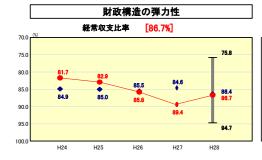
類似団体内順位 全国平均 静岡県平均 17/31 6.9 7.2

を質公債費比率の分析権

公共下水道事業については、平成21年度に供用開始され、平成16年度債の元金償還が始まった平成22年度以降は、実質公債費比率の算定に影響を与えている。

一方、一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金の減少に対し、元利償還金の増加、特定財源の減少等により公債費(分子)が増加した。

普通交付税の増に分し、標準税収入額等の減、臨時財政対策債発行可能額の減に伴い、標 準財政規模から元利償還金等の基準財政需要額算入額控控除した額(分母)の減少により、単 年度実賞公職費比率は対前年度の57ポインととなり、35年平分での208.7ポインとなった。 病院事業についても、「森町病院事業第4次経営改革プラン」に基づき事業計画の整理を行い、 地方債発行の抑制に努めるとともに、毎年度の起債の償還が平準化するよう適切な地方債管理 に努める。

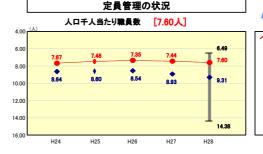


類似団体内順位 全国平均 静岡県平3 20/31 92.5 88

経常収支比率の分析機

近年は緑出金の増などにより増加傾向にあり、一時的に平成24年度には人件費の減により81.7%に減少したが、平成25、26、27年度には緑出金の増、法人町民税の減収などで上昇した。

平成28年度は一部事務組合への補助費や特別会計への繰出金の減、普通交付税の 増加などにより86.7%に回復したが、依然として類似団体を0.3ポイント上回っている。 今後は、「第3次森町行財政改革ブラン」に掲げた行財政改革への取り組みを通して、 経常経費の削減に努めるとともに、一般財源確保のため、町税の徴収強化、移住定住、 企業誘致の推進などを図る。



8/31 7.90

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を1.71人下回っている。平成29年4月1日現在の普通会計職員数(教育 長を除く)は143人(前年4月1日現在の職員数は、142人)で、対前年度で1名増となって いる。

今後も、第5次定員適正化計画にのっとり、組織機構改革、技能労務職員の退職不補 充、臨時礪託職員の活用、業務の委託化の推進などにより、引き続き簡素で効率的な 執行体制の確保を図り適切定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 「127.094円] 50.000 111,840 100.00 150.000 150,543 161,334 156,200 167,243 200 000 226,113 250,00 300.00 289,640 350.000

H26

H27

H24

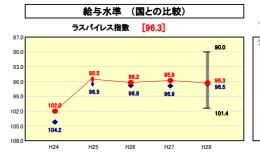
H25

類似団体内順位 全国平均 静岡県平均 7/31 123,135 114,843

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析機

退職者数に対する新規採用者数の抑制による職員数の削減や特殊勤務手当の見直 し、消耗品の一括購入及び再利用による物件費の削減などの行財政改革を進めた結果、 類似団体平均を下回っている。

しかし近年微増傾向にあるので、費用の更なる削減、空き家バンクの活用や移住定住 の推進などにより人口減少対策を推進する。



類似団体内順位 全国市平均 全国町村平均

ラスパイレス指数の分析機

当町のラスパイレス指数は、平成12年(98.1)をピークに、平成18年まで連続して減少した。平成23・24年度は、国家公務員の給与改定臨時特例法による措置の影響により大幅に増加したが、平成25年度に特例法が終了したことにより回復した。

平成28年度は96.3%となり、類似団体平均を0.2ポイント下回っている。今後も給与制度の総合的見直し等を実施し、適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

13.2

静岡県森町

静岡県平均

静岡県平均

静岡県平均

71.1

15.6

経常収支比率の分析



類似団体内平均値 類似団体内の ▲ 最大値及び最小値

22.8

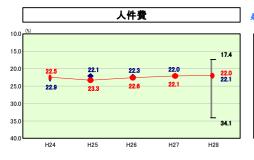
17.7

11.3

15.0 18.0 12.2

当該団体値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



看似团体内顺位 全国平均 静岡県平均

近年、退職者数に対する新規採用者数の抑制による職員数の削減や特殊 勤務手当の見直しなどの結果、人件費に係る経常収支比率は減少の傾向に

平成28年度は昨年度に引き続き類似団体平均を0.1ポイント下回った。 今後も「第3次森町行財政改革プラン」に則した組織機構改革をはじめ、技 能労務職員の退職不補充、定数管理・給与の適正化、臨時嘱託職員の活用、 業務の委託化の推進などを図り、引き続き簡素で効率的な執行体制の確保 を図り適切な定員管理に努める。



物件費

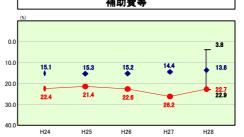
128

類似団体内順位 物件費の分析権

類似団体に比べ5.0ポイント下回っている。

これは、事務用品の集中調達方式による需用費の削減や各種委託業務の 見直しよる委託料の減少など行財政改革の取り組みによる効果が大きい。

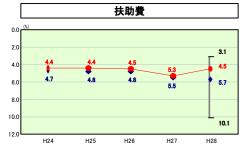
全国平均



類似団体内層位

類似団体平均を大幅に上回っているが、これは病院事業・水道事業への繰 出金や、一部事務組合への負担金などが多額になっているためである。 病院事業については、「森町病院事業第4次経営改革プラン」に基づき、更 なる地域医療の充実と経営改善を図っていく。

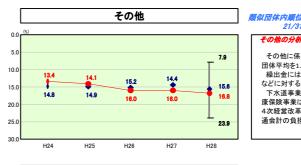
全国平均



類似団体内順位

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を1.2ポイント下回っているが、 依然として障害者福祉関係費、児童手当、医療費助成は高い水準を維持して いる。

全国平均



その他に係る経常収支比率は、繰出金や維持補修費などが含まれ、類似 団体平均を1.2ポイント上回っており近年増加傾向にある。

全国平均

繰出金には、下水道施設の維持管理経費、国民健康保険事業や病院事業 などに対する赤字補填的なものが含まれる。

下水道事業については、独立採算の原則に立ち返り経費を節減し、国民健 康保険事業は保険税の適正化を図り、病院事業についても「森町病院事業第 4次経営改革プラン」に掲げた取り組みを通して、経常経費の削減を行い、普 通会計の負担を減らしていくように努める。



類似团体内順位

8/31

文化会館・ごみ焼却施設など大型の建設事業に伴う既往債の償還が終了し 近年5年では類似団体平均を3.76ポイント下回っており、平成28年度も3.7ポイ ント下回っている。

17.7

全国平均

しかし、体育館や拠点防災倉庫等の元金償還開始により増加が見込まれ、 さらには今後の課題となる老朽化施設の修繕などが加わり、厳しい財政状況 が予想されるため、地方債発行の抑制に努め、毎年度の起債の償還が平準 化するよう適切な地方債管理に努める。



22/21

公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を4.0ポイント上回ってい るが、前年度比では3.9%の減となっている。

74.8

全国平均

要因として補助費の減が挙げられ、主に病院への繰出金などである。 しかしながら依然として高水準で推移しているため、今後も「森町病院事業 第4次経営改革プラン」に掲げた取り組みを通して、経常経費の削減を行い、 普通会計の負担を減らしていくように努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 180,000 類似団体内の 155,209 最大値及び最小値 160,000 140,000 120,000 93,141 98,006 100,000 80.000 83,912 60.000 62,544 40.000 H24 H25 H26 H27 H28

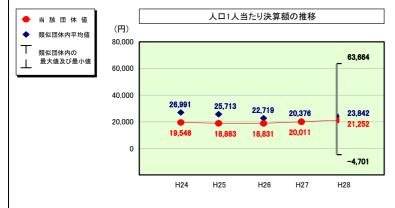
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1, 134, 902	60, 325	79, 829	▲ 24.4
賃金(物件費)	131, 385	6, 984	8, 081	▲ 13.6
一部事務組合負担金(補助費等)	193, 310	10, 275	11, 037	▲ 6.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	57, 551	3, 059	1, 188	157. 5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	_	_	_
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	68, 252	3, 628	4, 462	
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15, 230	810	1, 793	▲ 54.8
▲退職金	▲ 83, 580	▲ 4, 443	▲ 8, 384	▲ 47.0
合計	1, 517, 050	80, 638	98, 006	▲ 17.7

	自該団体	類似団体平均	对比 (左引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7. 60	9. 31	▲ 1.71
ラスパイレス指数	96. 3	96. 5	▲ 0.2

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

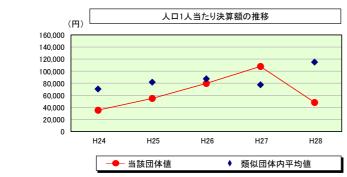


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額	人口1人当たり決算額		
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	642, 375	34, 145	52, 264	▲ 34.7
(繰上償還額等を除く)	042, 070	04, 140	02, 204	■ 04.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	_	-	76	_
(年度割相当額)			70	
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	364, 760	19, 389	21, 553	▲ 10.0
充てたと認められる繰入金	304, 700	13, 303	21, 333	▲ 10.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	95, 462	5, 074	4, 205	20. 7
補助金又は負担金	33, 402	3,074	4, 203	20. 7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	_	661	_
一時借入金利子			5	
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	_	_	9	_
▲特定財源の額	▲ 52, 611	▲ 2, 797	▲ 2, 255	24. 0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	▲ 650, 167	▲ 34, 559	▲ 52,668	▲ 34.4
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	,	,	· .	
合計	399, 819			▲ 10.9
ツェナ00ケウナにナルサクゲーナロケイ クグサクロケデーのカケに	サベノ中紙ハは弗!	しった ナ 知 リロー ・・・・・	ムいロムにへいてに	_ <i> </i>

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



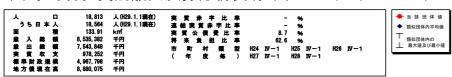
普通建設事業費

		当該団体決算額		人口1人当たり決算額						
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)			
H24		699, 422	35, 545	9. 8	70, 582	18. 0	▲ 8.2			
	うち単独分	366, 911	18, 647	11. 8	36, 117	7. 3	4. 5			
H25		1, 073, 504	55, 006	54. 8	81, 990	16. 2	38. 6 57. 0			
	うち単独分	554, 842	28, 430	52. 5	34, 482	▲ 4.5				
H26		1, 544, 098	79, 902	45. 3	87, 551	6.8	38. 5			
	うち単独分	1, 037, 432	53, 683	88. 8	43, 994	27. 6	61. 2			
H27		2, 061, 618	107, 995	35. 2	77, 577	▲ 11.4	46. 6			
	うち単独分	929, 970	48, 715	▲ 9.3	40, 870	▲ 7. 1	▲ 2.2			
H28		911, 096	48, 429	▲ 55. 2	115, 123	48. 4	▲ 103.6			
	うち単独分	744, 002	39, 547	▲ 18.8	46, 026	12. 6	▲ 31.4			
過去5年間平均		1, 257, 948	65, 375	18. 0	86, 565	15. 6	2. 4			
	うち単独分	726, 631	37, 804	25. 0	40, 298	7. 2	17. 8			

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

静岡県森町



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別蔵出の分析機

歳出決算総額は、住民一人当たり400,991円となっている。

特徴点としては、普通建設事業費(うち新規整備)において対前年度比91,179円の減、類似団体平均比較で59,180円の大幅な減少となった。これは、体育館建設、拠点防災倉庫整備などの事業完了によるものである。 一方、普通接設事業費(うち更新整備)においては、対前年度比31,857円の増、類似団体平均比較で10,931円の増加となっている、内別は主には天方小学校屋内運動場耐震補強事業、森小学校防災機能強化事業である。 上記にあるように、今後は公共施設の老朽化対策が本格化していくことが予想され、限られた財源の中でいかに効率的にマネジメントしていくかが課題である。 公共施設等総合管理計画、公共施設個別施設計画等に則り、更新、縮小、統合、除却などを多角的に検討し、事業の助格選択を徹底するととに努める。

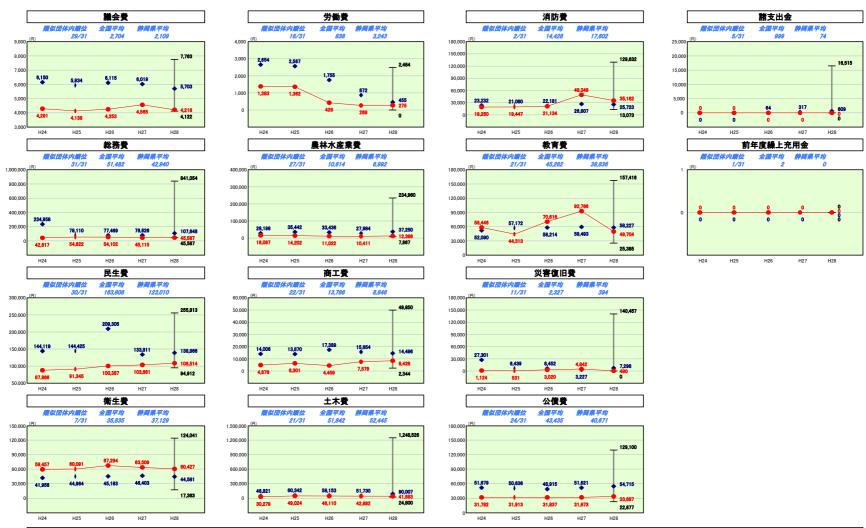
(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

静岡県森町



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別蔵出の分析欄

消防費において、拠点防災倉庫整備事業、行政無線デジタル化整備事業等の事業完了により、対前年度比14,167円の減、類似団体平均比較で9,459円の増加となった。

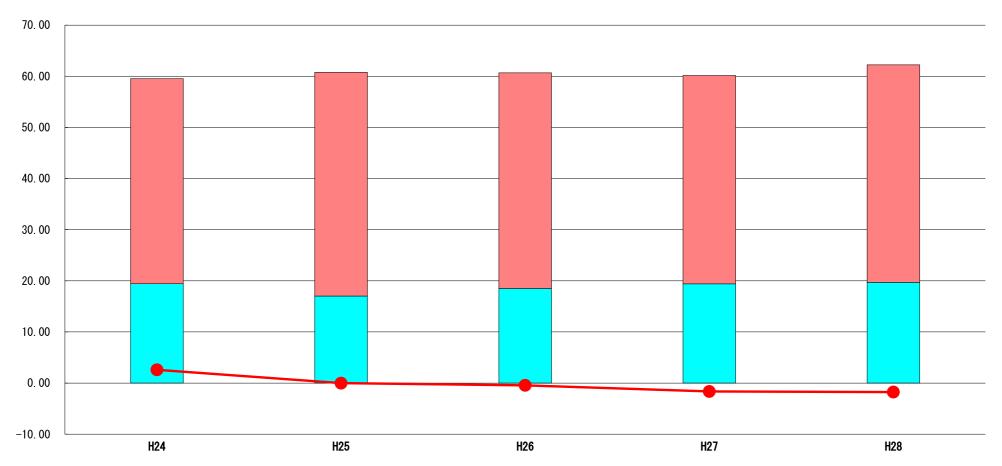
教育費では体育館建設事業の完了により、対前年度比43,062円の減、類似団体平均比較で8,523円の大幅な減少となった。 今後は土木費等において維持補修費、更新費用などが増加し、更にはそれらに充当した地方債の償還金が公債費を増加させることが予想される。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成28年度

静岡県森町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

_				1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高	40. 10	43. 73	42. 15	40. 79	42. 55
実質収支額	19. 43	17. 02	18. 50	19. 39	19. 69
実質単年度収支	2. 59	▲ 0.03	▲ 0.45	▲ 1.65	▲ 1.76

分析欄

当町では当初予算において歳入は、見積もりが難しいためできる限り抑えて予算編成をしている。

歳出については、予算執行時の節減により執行残を確保するように努めている。 これにより、繰越金として翌年度の補正財源を確保しているため、実質収支額に対す る標準財政規模比は高くなる傾向にある。

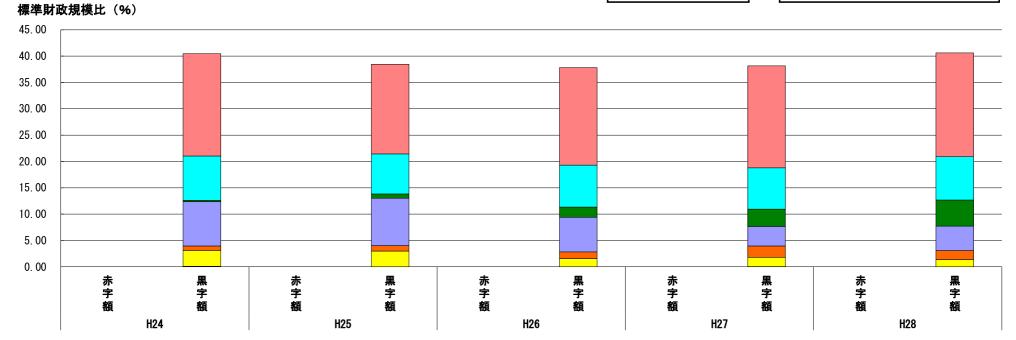
平成28年度は財政調整基金を新たに160百万円積み立て、財政調整基金残高が標準財政規模比で対前年度1.76%の増加となった。

今後も、国・地方ともに経済の先行きが不透明なため、予期しない収入減少や不測 の支出増加などに備え財政調整基金や減債基金への積み立てを行っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成28年度

静岡県森町



標準財政規模比(%)

年度 会計	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計	19. 43	17. 01	18. 49	19. 38	19. 69
水道事業会計	8. 42	7. 61	7. 96	7. 84	8. 25
介護保険特別会計	0. 27	0. 80	1. 96	3. 29	4. 95
病院事業会計	8. 41	9. 02	6. 55	3. 69	4. 64
公共下水道事業特別会計	0. 85	1. 01	1. 28	2. 18	1. 70
国民健康保険特別会計	3. 01	2. 98	1. 56	1. 76	1. 38
三倉簡易水道事業特別会計	0. 01	0. 01	0. 00	0. 01	0. 00
大久保簡易水道事業特別会計	0. 01	0.00	0. 00	0. 00	0. 00
その他会計(赤字)	_	-	-	-	_
その他会計 (黒字)	0.06	0. 00	0.00	0. 01	0. 00

分析欄

- 一般会計・公営企業会計・公営事業会計のすべての会計において黒字となっている。
- つ、財政調整基金や減債基金への予算積み立てなどを行い、実質収支の圧縮を図り、実質 収支比率を10%以内とする。

病院事業については、「森町病院事業第4次経営改革プラン」に基づき、更なる地域医療の 充実と経営改善を図っていく。

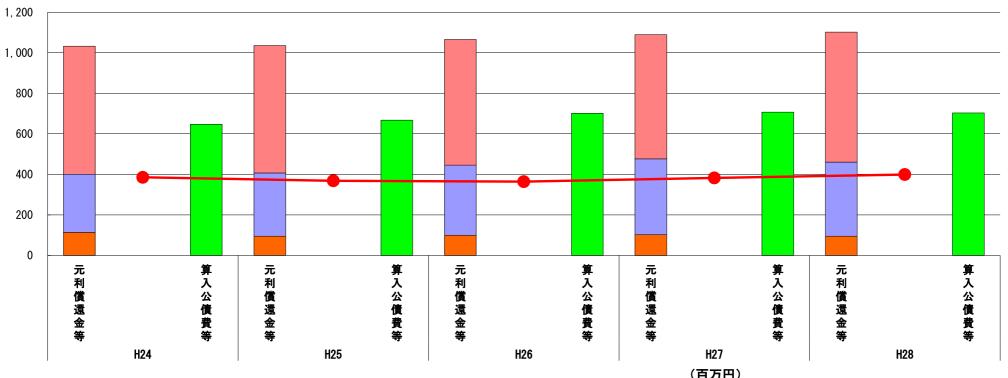
国民健康保険などの特別会計においても保険税などの適正化を図り、普通会計の負担を減らしていくように努める。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成28年度

静岡県森町

(百万円)



						(H)21 1/
分子の構造	年度	H24	H25	H26	H27	H28
	元利償還金	632	628	620	613	642
	減債基金積立不足算定額	-	1	-	_	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	1	ı	_	-
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	286	312	346	374	365
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	114	95	99	102	95
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	_	-	_	_	_
算入公債費等(B)	算入公債費等	647	667	701	707	703
(A) — (B)	── 実質公債費比率の分子	385	368	364	382	399

分析欄

元利償還金等(A)のうち

〇元利償還金は、総合体育館建設事業にかかる学校教育施設等 整備事業債の償還開始に伴い、対前年度29百万円の増となった。

〇公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、病院の建設改良 の準元利償還金算入額が減少したことなどにより前年度比9百万円 の減となった。

〇組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、 袋井市森町広域行政組合の平成16年度債の償還終了により前年 度比7百万円の減となった。

算入公債費等(B)は、臨時財政対策債の増加はあるものの、総合 体育館建設基金繰入金の減、(旧)地域総合整備事業債(特別分・財 源対策債及び特別分・財源対策債除く)における平成11・12年度同 意額の皆減などにより、対前年度4百万円の減となった。

したがって、実質公債費比率の分子((A)-(B))は、対前年度17百万円の増加となった。

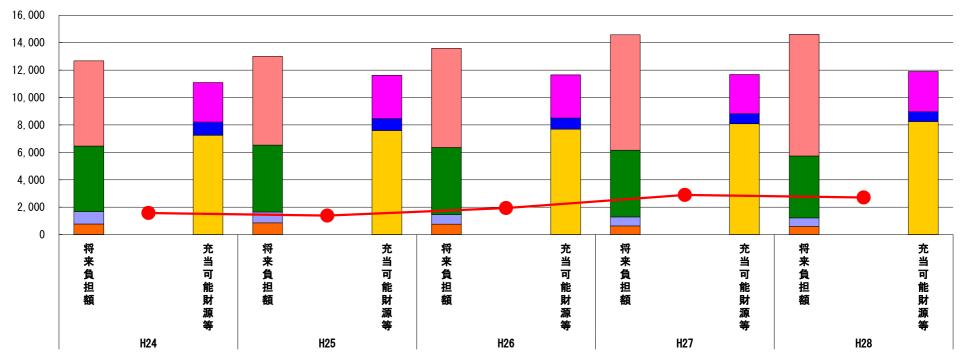
[※]平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成28年度

静岡県森町

(百万円)



•	_	_	_	١.
		$\overline{}$	ш)
•		//	IJ	,

分子の構造	年度	H24	H25	H26	H27	H28
	一般会計等に係る地方債の現在高	6, 209	6, 467	7, 221	8, 419	8, 880
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1	1	-	-
	公営企業債等繰入見込額	4, 795	4, 886	4, 905	4, 864	4, 519
	組合等負担等見込額	892	789	694	654	614
将来負担額(A)	退職手当負担見込額	779	862	761	637	599
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	_	_	-	_
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	=	=	=	-	=
	連結実質赤字額	-	1	1	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	=	=	=	-	=
	充当可能基金	2, 892	3, 166	3, 141	2, 842	2, 932
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	964	865	811	754	730
	基準財政需要額算入見込額	7, 243	7, 588	7, 693	8, 080	8, 246
(A) — (B)	将来負担比率の分子	1, 575	1, 385	1, 935	2, 897	2, 705

分析欄

将来負担額(A)のうち

〇一般会計等に係る地方債の現在高は、平成28年度において起債 の借入額1,037百万円(うち臨時財政対策債324百万円)が元金償還 額570百万円を上回ったため、対前年度461百万円の増となった。

〇公営企業債等繰入見込額は、病院事業の地方債現在高が減と なったことなどにより、対前年度345百万円の減となった。

〇組合等負担等見込額は、袋井市森町広域行政組合と中遠広域 事務組合の地方債現在高が減少したことにより、対前年度40百万円 の減となった。

充当可能財源等(B)のうち

〇充当可能基金は、平成28年度に財政調整基金60百万円、介護保 険給付支払準備基金50百万円の積み立てなどにより、基金全体で90 百万円の増となった。

〇充当可能特定歳入は、公営住宅賃貸料や都市計画税収入などで 対前年度24百万円減の730百万円となった。

〇基準財政需要額算入見込額は、臨時財政対策債償還に対する 算入見込額が対前年度111百万円の増、緊急防災減債が220百万円 の増となったことなどから、全体として166百万円の増となった。

したがって、将来負担比率の分子((A)-(B))は、対前年度192百万円 の減となった。

[※]平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

平成28年度

静岡県森町

18,813 人(H29.1.1現在) 実 賞 赤 宇 比 率 うち日本人 18.564 人(H29.1.1現在) 133, 91 kmi 実 質 公 債 費 比 率 8.7 % λ 8, 535, 382 千円 将来負担比率 62. 6 7, 543, 848 千円 出 市町村類型 H24 IV-1 H25 IV-1 978, 252 千円 H27 IV − 1 4, 967, 798 千円 8, 880, 075 千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成29年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成29年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



分析欄

平成23年度~25年度においては、両指数によるクロス値は類似団体平均値を下回ることが出来たが、平成26、27、28年度において、将来負担比率が大きく上回る結果となった。また、実質公債費比率においては、類似団体平均を下回っているものの0.2ボイント増加しており予断を許さない状況にある。原因としては総合体育館建設、拠点防災倉庫整備、防災行政無線デジタル化等の新たな起債の増加や臨時財政対策債免行可能額の増、税収入の減などが挙げられる。今後も増加が予想されるインフラや公共施設を老朽化に伴い、多へ財源が必要となることは明らかである。新規、継続活用及び「結廃合などの中長期的な方向性を見いざすとともに、新規・既存事業の総点検、地方債免行の抑制、交付税算入率の有利な起債の利え用などにより公債費の削減、平準化に努める。

(参考)								
		H24	H25	H26	H27	H28		
当該団体値	将来負担比率	36.3	31.6	44.8	65.9	62.6		
	実質公債費比率	9.3	8.9	8.5	8.5	8.7		
客 似巴比克亚拉皮	将来負担比率	49.3	44.3	40.3	44.9	44.9		
類似団体内平均値	実質公債費比率	11.5	10.6	9.8	8.5	9.1		

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

※ 平成29年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

施設情報の分析欄

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中•未整備

平成28年度

静岡県森町

14/15

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

※ 平成29年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

施設情報の分析欄

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中•未整備

平成28年度

静岡県森町

15/15